

(注)「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意をお願いします。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

コモロ連合月報（2026年2月）

《主な出来事》

【内政】

- 19日 (La Gazette) モヘリ島で開催された国民和解の創設協定25周年記念式典で、国際社会および文民・軍当局の注視の下、アザリ・アスマニ大統領は、2029年5月26日の任期満了をもってアンジュアン島出身者に権力を委譲する意向を表明した。
- 23日 (La Gazette) コモロは腐敗認識指数 (CPI) で20/100というスコアでレッドゾーンに分類されている。腐敗との闘いは、具体的な行動というよりも公式の演説に留まっている。

【外政】

- 26日 (La Gazette) 戸島仁嗣駐コモロ日本大使は、日本とコモロ連合の友好と協力に長年にわたり貢献した功績を称え、在コモロ日本名誉領事のアブデレマネ・ハシメ氏に対し在外公館長表彰を授与した。
- 27日 (La Gazette) 中国とコモロの戦略的関係の強化の一環として、中国大使とムバエ外務大臣は、60億 KMF 相当の開発協力協定に署名した。

【経済】

- 16日 (La Gazette) フランスとコモロは12日、300万ユーロの財政支援協定に署名した。AFD（フランス開発庁）が実施するこの財政支援は、コモロ政府によるAMG（アフリカ多国間銀行）への年間拠出金の一部を再融資し、自治医療・教育機関を近代化し、年金基金に対する政府の未払い金を正常化するために充てられる。
- 16日 (La Gazette) 拡大信用ファシリティ第5回レビューを受けて、ムッサ・アブデレマン新財務大臣はIMFのミッションを受け入れ、進行中の予算改革とそれに関連する勧告について協議した。

1 内政

- 4日 (La Gazette) 保健社会保護省は、ンガジジャとンドズアニで10件のMpox症例が確認され、そのうち5件は輸入症例であると発表した。63件の接触者は現在、自宅で経過観察されている。
- 5日 (La Gazette) 年金基金は現在、8000万 KMF の横領スキャンダルの渦中にある。関係銀行に対する司法捜索を待つ間、この事件の結末は、国民に対する同機関の信頼性を左右する。
- 12日、(Al Fajr) 複数の政党が、アザリ・アスマニ政権下での道徳的、民主的、共和主義的価値観の衰退に対処するため、これらの価値観を回復することを目的とした協定に署名した。
- 12日 (Al Fajr) ラマダンが近づく中、頻繁な停電がラマダン時期の準備に支障をきたしている。この状況に対する電力公社 (SONELEC) は沈黙し、市民の不満をさらに募らせる結果となっている。

- 16日 (La Gazette) 道路基金管理局は公式声明の中で、モロニ、アンジュアン、モヘリにおける道路網の維持・修復工事の実績を報告した。また、コモロにおける持続可能で安全な移動手段の実現に向けた取り組みを継続する決意を改めて表明した。
- 19日 (La Gazette) モヘリ島で開催された国民和解の創設協定25周年記念式典で、国際社会および文民・軍当局の注視の下、アザリ・アスマニ大統領は、2029年5月26日の任期満了をもってアンジュアン島出身者に権力を委譲する意向を表明した。
- 23日 (La Gazette) コモロは腐敗認識指数 (CPI) で20/100というスコアでレッドゾーンに分類されている。腐敗との闘いは、具体的な行動というよりも公式の演説に留まっている。
- 24日 (La Gazette) コモロ諸島で Mpox の陽性症例が増加しているにもかかわらず、ンガジジャでは現在、保健監視体制が機能していない。医療従事者は、未払い給与、Covid19およびコロナ関連の特別手当の支払いを要求し、無期限のストライキを開始した。
- 27日 (La Gazette) エネルギー大臣、農業大臣、財務大臣、政府事務総長で構成されるコモロ政府は、ラマダン期間中の継続的な問題に対する国民の不満の高まりを和らげるため、記者会見を開催した。

2 外政

- 4日 (La Gazette) 2日、アザリ大統領は、モリバ・アラン・コネ氏 (ギニア共和国)、マロス・ミトリック氏 (スロバキア)、ジョージ・プシアカス氏 (ギリシャ) の3人の新大使を迎えた。社会・生産分野における二国間関係の強化に加え、海上保安やサイバーセキュリティなどの戦略的分野についても協議が行われた。
- 18日 (La Gazette) アザリ大統領は、AU平和安全保障理事会への参加に際し、アフリカの持続的な平和の確立と領土保全を訴えると同時に、マイオット島帰属問題にも触れた。
- 26日 (La Gazette) 戸島仁嗣駐コモロ日本大使は、日本とコモロ連合の友好と協力に長年にわたり貢献した功績を称え、在コモロ日本名誉領事のアブデレマネ・ハシメ氏に対し在外公館長表彰を授与した。
- 27日 (La Gazette) 中国とコモロの戦略的関係の強化の一環として、中国大使とムバエ外務大臣は、60億 KMF 相当の開発協力協定に署名した。

3 経済

- 16日 (La Gazette) フランスとコモロは12日、300万ユーロの財政支援協定に署名した。AFD (フランス開発庁) が実施するこの財政支援は、コモロ政府によるAMG (アフリカ多国間銀行) への年間拠出金の一部を再融資し、自治医療・教育機関を近代化し、年金基金に対する政府の未払い金を正常化するために充てられる。
- 16日 (La Gazette) 拡大信用ファシリティ第5回レビューを受けて、ムッサ・アブデレマン新財務大臣はIMFのミッションを受け入れ、進行中の予算改革とそれに関連する勧告について協議した。
- 19日 (La Gazette) コモロ国際空港の運営がアラブ首長国連邦の運営会社「ターミナル・エアポート・マネジメント (TAM)」に引き継がれてから1年が経過した。しかし、現状は期待とはか

け離れている。サービスの低下、悲惨な労働条件、そしてこのインフラの近代化に向けた取り組みはまったく行われていない。

- 23日 (Al Fajr) ジャファール・サリム・アラウィ新税関総局長がモロニ港を抜き打ち検査した。現地スタッフとの面談、税関検査の厳格化、通関時間の短縮など、同局はコモロ経済に密着した税関行政の近代化を目指している。
- 23日 (La Gazette) エネルギーの自立と自家消費を追求する一環として、エネルギー省のスタッフはEUの代表者と3日間にわたり会合し、行政機関の建物の屋上に太陽光発電システムを設置することの実用可能性について検討した。世界銀行とも協力し、別の同種のプロジェクトも準備中である。
- 24日 (La Gazette) ングウェングウェ自治体は18日に開始したPLDD（地域持続可能な開発計画）により、食糧主権、気候変動への耐性、包括的かつ持続可能な地域開発の実現を目指している。フランコフォニー国際機構およびEUから約3,200万KMFの助成金を受け、コミューンはこの計画をその発展のために実施することを約束している。
- 26日 (La Gazette) ラマダンの始まりはコモロ人にとって厳しいものとなることが予想される。燃料不足により、フォンボニ市場では最近大きな混乱が生じている。これに加え、生活必需品の価格統制において、国家当局と島当局の間の連携不足も問題となっている。

(了)